

公立図書館と学校の連携に関する調査研究

宇都宮大学生涯学習教育研究センター 教授 廣瀬 隆人
栃木県総合教育センター生涯学習部 旭山 久

はじめに

宇都宮大学生涯学習教育研究センターと栃木県総合教育センター生涯学習部は、2005年度より学校と地域の連携に関する総合的な共同調査研究を行っており、これまで『学校支援ボランティアに関する調査研究報告書』（2006. 3）『社会教育主事有資格教員の活動に関する調査研究報告書』（2007. 3）『公民館と学校の連携に関する事例調査研究報告書』（2008. 3）『学校と地域を結ぶコーディネーターに関する調査研究』（2009. 3）『博物館と学校の連携に関する調査研究』（2010. 3）を刊行してきた。本年度はその一環として「公立図書館と学校との連携に関する調査研究」を実施し、次のような調査結果を得ることができた。

1 調査研究の背景と意義

平成15年の中央教育審議会の答申や平成18年の教育基本法の改正等により、学校・家庭・地域が連携することの重要性が示された。一方、図書館法第3条には、「図書館は、図審館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望に沿い更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資することとなるように留意し、(後略)」と示され、学校図書館法第4条第5号にも、学校図書館が、「他の学校の学校図書館、図書館、博物館、公民館等と緊密に連絡し、及び協力すること」とあるように、図書館と学校の連携については、半世紀以上前からその必要性が示されている。平成18年3月に『これからの図書館の在り方検討協力者会議』は「これからの図書館像－地域を支える情報拠点をめざして－」を発表し、図書館が「地域や住民に役立つ図書館」として地域の発展に欠かせない施設となるための一つの方策として、学校への支援や学校との連携を推進することを提言した。それを受け、積極的に学校との連携を図る必要性に迫

られている状況が存在する。また、学校側にとっては、新学習指導要領に、現行学習指導要領から「総合的な学習の時間」の実施に当たり「学校図書館の活用、他の学校との連携、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携、地域の教材や学習環境の積極的な活用などの工夫を行うこと」という配慮事項が引き継がれたことに加え、学習指導要領解説には新たに「外部との連携の構築」という節が立てられ、児童生徒一人一人の興味・関心に応じた多様で幅広い学習活動を行うためには「保護者や地域の人々、専門家をはじめとした外部の人々や社会教育施設や社会教育関係団体等の協力が欠かせない。」と明記されたことから、以前にも増して図書館との連携を進めようという機運が醸成されつつあると言える。さらに、平成13年には「子どもの読書活動推進に関する法律」が制定され、国・都道府県および市町村の責務が明確化されるとともに、読書環境の整備が義務づけられ、翌14年には「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」が閣議決定されるなど、子どもの読書活動が国語力を高めるだけでなく、感性を磨き、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠くことのできないものという認識が示された。つまり、学習効果を高めることのみならず、人間形成の視点にたち、子どものためのよりよい読書環境を構築・整備してしていくことも、連携の目的の一つとして挙げられよう。

本研究では、図書館に視点をあて、現在、栃木県内の公立図書館において進められている学校との連携事業の現状や課題を把握するとともに、県内外の先行的な事例を収集調査し、地域の教育力の充実を目指した効果的な連携の在り方や充実のための方策等について明らかにし、提言を行いたい。

2 調査研究の方法・内容等

(1) 調査方法

① アンケート調査

学校と公立図書館の連携の実態（組織・体制）
連携による効果、連携の意義
連携推進上の課題、他

② ヒアリング調査・事例研究

先行的な取組を行っている県内外の図書館に
対して、連携の経緯や実態、組織などについて
聴き取る。

(2) 調査対象

① アンケート調査

県内公立図書館 47館
県内学校図書館 公立小中・県立学校（悉皆）
小学校393校、中学校164校、県立学校79校
合計636校

② ヒアリング調査・事例研究

栃木県宇都宮市立図書館
北海道恵庭市立図書館
千葉県市川市学校図書館支援センター
兵庫県立図書館
兵庫県立伊丹市立図書館
愛知県名古屋市鶴舞中央図書館

(3) 調査研究の期間

- ・事例収集 平成22年5月～10月
- ・アンケート調査 平成22年7月～8月
- ・ヒアリング調査 平成22年9月～11月
- ・データの集計分析 平成22年8月～23年1月
- ・まとめ 平成23年1月～3月

3 調査結果の概要

(1) 学校と図書館の連携の内容

学校と図書館の連携の具体的な内容は、児童生徒が図書館に出向くものと図書館職員が学校に出向くものの2つに大別できる。図書館職員が学校に出向くケースでは、図書資料の貸出など図書館本来の業務に関するものが多いのに対し、児童生

徒が図書館に出向くケースでは、職業体験や見学への対応など、図書館の機能に直接係わる事業ではないものが多い。具体的な連携内容としては、概ね次のような内容があげられる。

A 学校を場とする活動

学校が図書館の団体貸出をうけて利用する学校として移動図書館を利用する（BM）
司書やボランティアが学校で読み聞かせをする
司書が学校に来てレファレンスを行う（主として授業支援）

司書が学校で図書館の使い方を指導する

B 図書館を場とする活動

学校が図書館を職業体験の場として利用する
学校が図書館を見学する（特別活動や教科指導）
司書が教員研修で指導者として本の管理の仕方を教える

図書館の主催事業に学校としての組織的に参加する

これで明らかなように、学校と図書館の連携は、図書館がやや片務的に「学校の教育活動を支援する」という要素が強くなっている。しかし、図書館にとってみれば、図書資料がどのような形であれ、利用されることは図書館の目的に合致しているのである。したがって、博物館のような「実物資料」や「展示」「体験活動」にみられるような、図書館固有の教育方法や事業をことさら学校に持ち込むという傾向は見られない。また、図書館側が図書館そのものの利用を促進する姿勢ではなく、「図書資料の利用」に目的が焦点化されている点にも注目しておきたい。この点、博物館そのものの観覧者数の増加を企図している博物館と大きく異なっている。

これは図書館法にも第3条で「図書館は、図書館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資することとなるように留意し、おおむね次に掲げる事項の実施に努めなければならない」とあり、学校教育の援助が9項にわたる図書館事業

の前に掲げられている。なお、博物館法にはこうした条文は見られない。図書館は法的にも学校教育の援助が事業の前提となっていることに社会教育施設としての特徴がある。同時に図書館にとって学校と連携する意味は、児童生徒が図書館の存在やその有用性について知る契機ともなることにある。したがって、将来的に良質な図書館ユーザーや図書館に理解のある市民を育成していく点でも、学校と連携する意義は大きいと考えられる。図書館の長期的戦略の中に学校支援が位置付けられている。

さらに学校と図書館が一つの目的にしたがって、お互いの教育機能を持ち寄り、何か新しい事業を進めるといふ公民館と学校でしばしばみられるような協働モデルではなく、学校の教育活動の中で図書館が生かされる場を見つけ、積極的に提供していくことによって、学校教育の懐深くに入り込み、読書量と学力向上の相関関係の指摘とも相まって学校教員の心理的抵抗感を抑制している。独立した機関がそれぞれの機能を生かしながら、相互の目的を達成していこうとするよりも、学校教育のそのものに図書館利用を位置付けていこうとするところに大きな特質をみることができる。それは結果として、学校教育の機能そのものを充実させるが、それ以上に図書館が計画的に学校を図書館のランチとしていこうとする意図が読み取ることができる。同時に図書館からみれば、生涯にわたって図書館を利用するユーザーの育成にはかならず、いわば図書館機能の学校への拡張あるいは学校図書室を図書館の一部として取り込むことになっている。このことが違和感なく学校に受け入れられている。

こうした傾向はこれまで調査してきた博物館や公民館との連携事業と大きく異なる点である。それは図書自体が学校では正統的な教材であり、図書を媒介とした連携というよりも不思議な一体感を醸成しているといつて良い。公民館や博物館との連携が学校にとって「特別なこと」であるのに対して、図書館との関係は自然にしかも一部の学校、一部の教員の実践ではなく、宇都宮市にみら

れるような市内のすべての学校であったり、学校が組織的に推進できるところにもう一つの特徴がある。

(2) 図書館対象のアンケート調査から

栃木県内の全ての図書館が学校と連携する必要性を感じている。また、ほぼ全ての図書館で近隣の学校と何らかの連携事業を実施している実態が明らかとなった。連携事業を実施する成果としては、来館者の増加や図書館職員の連携推進に向けた意識の高揚などが挙げられた。

また、連携事業を実施する上での課題も明らかとなった。学校とのオンラインシステムや貸出にかかわる配送車などのハード面をはじめ、授業で活用できる図書資料の確保などのソフトの面、また、対応する職員の数や学校側との情報共有を推進するための職員配置など、学校との連携を推進するための基盤整備が必ずしも十分には整っていないことが明らかになった。

特に、連携に対応する組織や体制のない図書館が3割程度存在しており、今後は担当者の配置を前提に、組織体制の充実を図ることが欠かせないと考えられる。しかし、これも同様に博物館や公民館との連携とは異なり、図書館の場合は、行政によって全ての学校と一気に一体化を推進することが可能である。学校と図書館の関係強化に関する基盤形成として、次のような事例がみられるようになっている。

- ① 図書館と学校図書館（室）をオンラインで結ぶシステムの導入。この施策は宇都宮市などに顕著にみられるように、全ての学校が対象となりやすく、一気に推進することができる。こうした条件整備は学校の標準的装備として位置付けられるようになる可能性を持っている。学校図書館（室）は、この時点で図書館の分館的な機能を持つことになる。
- ② 学校に学校司書あるいは学校図書館活動支援員等の配置が進みつつある。市町により、人数や勤務時間等の違いはあるものの、図書館と学校とを「つなぐ」「結びつける」など

のコーディネート機能が期待できる。非常勤、あるいは嘱託職員の配置ではあるものの、学校への配置は、飛躍的に図書利用量を増加させ、読書環境が整備される基礎的条件となる。コーディネート機能とは、単に「つなぐ」ことではなく、時には学校や教員が気づいていないような図書館利用ニーズを見つけ出し、学校に提案することや「図書」「情報」という具体物を媒介として学校と図書館の関係を対等にする営みである。

③ 教職員を対象とした研修会や相談会を開催する図書館もみられるようになった。学校教員と図書館司書の情報共有とつながりづくりのためにはこうした研修会を通じて司書と「知り合いになる」ことが活動展開への契機となる効果がある。これらは公民館や博物館との連携でも同様のことが指摘された。

④ 図書館ボランティアによる学校図書館活動への支援がみられるようになった。司書の配置がない場合でも学校支援ボランティアが媒介する事例がみられている。学校支援ボランティアが学校図書室と図書館をつなぐ役割を果たす事例は県内でもみられ、高根沢町立阿久津中学校のボランティアにみられるようなボランティアが町の図書館と掛け合い中学生向けの図書を教室毎に貸し出しを受け、ボランティア自らが配置する活動を展開しており、読書量の増加に貢献している。県内では学校支援ボランティア活動の中でも読み聞かせや図書館（室）を媒介とする活動が多く、図書館（室）は、学校と地域をつなぐシンボルのような存在でもある。前述した阿久津中学校のようにボランティア自身が活動として、学校と図書館のコーディネートを担うケースも見られている。

⑤ 先行事例でみられるように図書館あるいは教育委員会に図書館との連携を推進する担当職員の配置がみられている。これは学力向上のための施策の一つとして位置付けられてい

るものが多く、全市的な推進の窓口となり、オンライン化と並行して様々な施策を効果的に推進させている。

これらの傾向を見ると一つには連携をコーディネートする「人」とハードの整備にポイントがあることがわかる。

(3) 学校対象のアンケート調査から

学校を対象としたアンケート調査においても、大多数の学校が図書館との連携の必要性を感じ、栃木県では全国平均を上回る割合で連携事業を実施していることがわかった。

特に、「国語」「総合的な学習」「読書活動」などで積極的な連携事業が展開されている。

特に学校を場とする活動が多く、図書館はそれに対応するサービスを展開している。学校では、学校で所蔵する図書だけでは教科指導や子どもの読書ニーズに対応できないという現状があり、図書館との連携がより切実なニーズとなっていることを示すものである。

オンライン化は、こうしたニーズに対応する施策であり、効果を上げていることがわかる。また、小学校での見学や中・高等学校での職業体験などの場として図書館を利用する例が多く見られている。図書の貸し出し・利用という関係に止まらない関係づくりに、図書館側が受容しており、寛容性が高いと思われる。教員が図書館との連携に対して感じている、あるいは期待している効果として、「授業内容の充実」や「児童生徒の学習や読書活動への意欲の向上」があげられているが、図書館の寛容性と図書を媒介とした学校との親和性がこうした成果を生んでいるものとみることができる。

さて、連携の課題としてはまず、一つ目として、一定の連携事業の成果は上がりつつも連携についての理解・周知が十分ではないことがあげられる。やはり県全体をみると一部の市町の熱心な教員による特別な事例であると理解されているのが実態である。したがって、連携に関する先進事例など

が周知されたり、図書館HP等で学校向け連携メニューなどが示されたりすることによって、さらに図書館と学校の連携が進展する可能性が高まり、他の社会教育施設と比べてもハードルは低い。二つ目は「時間的な制約」である。図書館との連携は多くの教員にとって、必ずしも優先的に取り組まなければならないことではない。教員は学習指導・児童生徒指導が中心的な仕事であり、図書館との連携事業の企画・検討やそのための連絡調整に多くの時間を割くことは困難である。また、教育課程は学習指導要領によって年間の指導時数や指導内容が定められている。そのため、図書資料等を用いてじっくりと調べる学習を常に行うだけの時間が配慮されていない。さらに、学校が図書館を訪問する場合には、図書館との往復に要する時間も考慮しなくてはならない。

しかし、こうした課題もオンライン化による態勢整備や学習指導の中に図書館を位置づけていくことによって、標準化する可能性が高い。

そこで注目されるのは、「図書館司書」と「学校教員」ではなく、図書館に勤務する指導主事や学校連携の担当者、学校司書やボランティアなど、コーディネートし、連携活動を推進する存在である。こうした中間的な存在が大きな役割を果たしていることがわかる。連携推進の要点は、こうした存在を組織的に位置づけることにあって良い。特に、本県の学校支援ボランティアは全国平均を上回る割合で組織されており、活動も多岐にわたり、連携事業に果たす役割も大きい。その際、学校側のニーズとボランティアの想いを整合させることが連携事業の成否に大きな影響を与えらると思われる。

(4) ヒアリング調査のまとめ

ヒアリング調査では、先行的かつ特徴的な連携事業を展開している6館を取り上げた。

北海道恵庭市の例は、図書館行政の一元化を図り、市立図書館が学校図書館を所管する組織体制が確立されており、学校図書館が市立図書館のプ

ランチとして機能している。これは既に連携ではなく、一体化である。千葉県市川市では、教育委員会に図書館と学校の連携をコーディネートする「学校図書館支援センター」が設置され、そこに配置された指導主事が連携に関する指導・助言・コーディネートを行うことにより、円滑な連携が推進されている。

今回取り上げた事例に共通することは、連携に関する手続きを簡素化にし、学校が利用しやすいように学校の意向を尊重した配慮や工夫を重ねている点である。例えば、連携のメニューやマニュアルが作成され、それがパンフレットや冊子なり、学校に配付されている。また、図書館では、利用学年別・テーマ別に貸出セットが整えられるなどしている。さらに、Web上で貸出状況の検索や申込み、メールでの問い合わせなどが可能になっていることに加えて、配送システムが整えられているケースも多い。こうして、学校は簡便な手続きで、必要な資料の提供を容易に受けることが可能になっている。

もう一つの特徴は、図書館職員と学校の図書担当職員の交流を促進していることである。合同研修会や両者が参加する「推薦図書選定会」などをとおして、図書館職員と学校の担当職員の間に見える関係が構築されている。そのことが、お互いのニーズの把握という連携の基盤形成につながっていると考えられる。また、先進的な連携事例についての情報共有が行われ、管内の図書館や学校に速やかに波及する効果も生んでいると思われる。

以上のことから、図書館と学校との交流を促進し、お互いのニーズを把握した上で、連携に係る手続きの省力化・簡便化を図ってきたことが、効果的な連携につながったものと考えられる。

4 まとめと提言

今回の調査の結果として、学校と図書館との連携を推進する方策について具体的に提言することによってまとめとしていきたい。

① 図書館行政の一元化によるオンライン化・配送システムの整備

宇都宮市などにみられるような市立図書館と学校図書館がオンライン化し、配送システムなど整備を進めることによって、学校に居ながらにして市立図書館の窓口立つのと同じ環境になる。図書館や他の学校にある図書も利用できるような図書の共有システム、学校への図書の配送など図書館行政を一本化することによって、「図書館と学校の連携」という枠組みではなく、一体化していくことの方が合理的である。北海道恵庭市のような市立図書館が学校図書館を所管する組織体制が確立することが学校にとっても合理的であると考えられる。それは、教育行政が長期的な施策として整備を進める必要がある。

② 連携をコーディネートする人材の配置

司書教諭、学校図書館担当教員、学校図書館活動支援員あるいは学校図書館司書業務嘱託員等、学校支援（図書館）ボランティアなど図書館と学校との関係を媒介するコーディネーターとなり得る人々が組織的に配置される必要がある。また、例えば司書教諭一人がそれを担当するのではなく、ボランティアと協働で、役割分担しながらグループでコーディネーションを進める方が合理的である。そのためには学校図書館ボランティアの養成研修を図書館が行うこと、司書資格を持つ保護者、地域住民等の協力を得ること、学校図書館司書の配置を行うこと、などを市町の教育委員会で取り組む必要がある。

③ 教員と学校の関係づくり

異なる主体間が「連携」することは、当事者同士の関係づくりを欠かすことはできない。どんなに合理的に連携でも、当事者間の意思疎通が円滑に進むことによってでしか効果をあげることができない。そこで、教員を対象とした図書館利用促進の研修会や各種の情報提供サービスを行うことが効果的である。さ

らに名古屋市鶴舞中央図書館が行っている学校教員を含めた図書の選定会（年11回）など図書館活動に教員を参画させていく仕組みを持っている。

④ 子どもの読書活動推進計画における位置づけ

文科省の調査（2008. 3. 31）によれば、全国の市町村で「子ども読書活動推進計画」を策定しているのは、654市町村（36.3%）である。現在策定中、策定について検討中を加えると1,457市町村（80.8%）である。栃木県内では、14市町で策定しており（2009. 3）半数以上の市町で策定している。こうした推進計画でしばしば、学校図書館の充実や図書館と学校のネットワークの充実が位置づけられている。学校と図書館の連携を促進する施策の方向性を明確にすると共に、「子どもの読書」という総合的な目標体系の中に位置づけられることによって、図書館と学校の一部の先行事例ではなく、学校の図書利用水準の維持を図り、広く普及啓発が促進される。

⑤ 学校情報・ニーズの図書館への組織的提供

これまでやや一方的に図書館が学校にサービスするしくみを提言してきたが、最後に学校側からの組織的な情報提供の必要性を指摘しておきたい。

まず、学校は図書館利用計画を作成し、図書館に示す必要がある。具体的には、図書館職員が、学校でどの時期にどのような図書資料の需要が高まるのか、いつごろ図書館を訪問利用したいのかを把握する手だてとなる。それにより、学校への貸出を視野に入れた選書や計画的な貸出も可能になると考えられる。この作業をとおして、図書館職員と教員の間には交流や相互理解が生まれることも大きなメリットである。こうした学校からの情報も可能な限り、市町全体として計画的に進める必要がある。教育委員会や地元の教育会の部会などが主催し、市町全体としての計画をとりまとめる必要がある。